２．第９期計画　令和６年度の進捗状況について

資料２

①総 論

　　第９期の介護保険料基準月額は６，７０６円で、第８期計画の基準月額６，９８０円から２７４円減額となりましたが、北海道全体で見ると全道第７位と依然として高い位置にあります。

　　令和６年１１月末現在の人口は２，４２１人、高齢化率は４７．６％であり、人口減少と高齢化率の上昇が続いています。介護保険第１号被保険者数は１，１７９人でゆるやかに減少しています。また、愛別町外の有料老人ホーム等を利用されている住所地特例者が３３人であり、要介護(支援)認定者数２４０人に対し１３．８％と、前年１４．６％と比べ若干減少しています。

　　介護(予防)サービス給付費の実績見込額合計は４７３，９９５千円で、計画値４７９，３９５千円に対し進捗率は９８．９％と計画値の範囲内でおさまる見込みです。令和５年度実績４５３，１９６千円と比較した場合は、２０，７９９千円の増となる見込みです。

　　サービスの種類別にみると、居宅サービス（Ａ）及び介護予防サービス（Ｅ）では計画値を下回る見込みであり、地域密着型サービス（Ｂ）は概ね計画のとおり、施設サービス（Ｃ）では計画値を上回る見込みです。

居宅サービス（Ａ）の給付費が縮小している主な要因として、①訪問介護について令和６年度介護報酬改定により介護報酬が引き下げられたことや、⑧短期入所生活介護や⑨短期入所療養介護の利用が想定を下回ったことなどがあげられます。

　　一方、施設介護サービス（Ｃ）が伸びている主な要因としては、⑳介護老人福祉施設について介護報酬改定の影響により給付費が増大していることや、㉑介護老人保健施設の利用者が想定より増えたことがあげられます。

　令和６年５月サービス提供分までの実績に基づく第１号被保険者１人１月あたり費用額は３３，１９８円であり、令和５年度（令和６年２月サービス提供分まで）実績３２，０４６円と比べ増加し、北海道及び全国と比較しても高額となっています。

　　地域支援事業においては、実績見込額合計が１８，２８０千円で、計画値１７，６２８千円に対し進捗率１０３．７％と計画値を若干上回る見込みです。特に、介護予防・日常生活支援総合事業（Ａ）のうち通所介護相当サービスの利用が増加する見込みです。

これは、コロナ禍において外出自粛により日常生活活動が抑えられ要支援となる方が増加し、また、新型コロナウイルス感染症が令和５年度より５類となり外出や通所型のサービスが利用しやすくなったことから、令和５年に引き続き利用が増加していると考えられます。

計画の数値目標では、大部分の項目で目標を達成する見込みであり、「１．健康でいきいきと生きがいをもった高齢者が増える」の「（１）独自調査結果をもとにアプローチを実施した人数」においては、対象者選定の段階で年代や性別・項目ごとの重なり状況を詳細に設定したことも影響し、アプローチ人数が計画値を下回った。しかし、介護予防教室やサービス等につながった方の割合は計画値を上回っていることから、本当に必要な方に焦点を絞った形でのアプローチができたと評価します。

一方、「２．地域で支え合い、自分らしく暮らすことができる」の「（２）生活支援体制整備事業の推進」においては、現状、地域サロンの開催地域の拡大には至っておらず、生活支援コーディネーターや地域と共通認識を図りながら引き続き働きかけていく必要があります。

また、認知症施策においては認知症カフェを定期開催できたことに加え、認知症になっても暮らしやすい地域づくりの１つとして、認知症サポーター養成にも積極的に取り組み、計画値を上回る養成数となりました。相談窓口の認知度も年々上昇しており、今後も積極的に周知を図っていきたいと考えております。

　保険者機能強化推進・努力支援交付金における評価結果については、愛別町については８００点中４０３点となっており、全国の３千人未満自治体の平均３７１点を上回っています。今後も、この評価結果をもとに各種体制・取組の見直しを行い、保険者としての機能の強化を図っていきます。

　令和６年度に実施した介護予防アンケート結果について、男性については仕事や老人クラブなどの社会参加が少なくなる年代と幸福度が低下する年代が一致していることから、８０代以降もなんらかの活動につながり続けられる地域づくりが必要です。

また、男性は脳血管疾患、心臓病など生活習慣病が起因となる疾患で治療中となっている方が女性より多く、女性は筋骨格系疾患の方が多くいました。

これらの結果を参考に、今後も健康づくりや介護予防の取り組み、普及啓発などに積極的に取り組むことが重要です。

令和７年度についても、今年度の介護(予防)サービス給付費の見込みや地域支援事業の取り組みなどの進捗状況をふまえ、第９期計画の基本理念「いくつになっても健やかに、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる」の実現に向け、介護予防の取り組みを通して介護保険を利用しはじめる年齢を遅らせるとともに、地域で支え合う仕組みの醸成を図り、介護が必要な状態になっても住みなれた地域で自分らしく暮らすことができるような地域づくりをすすめていきます。